



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東  
コード番号 6044 URL <https://www.sanki-s.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北越 達男  
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 経営管理本部長（氏名） 川崎 理（TEL）079-289-4411  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	9,531	△0.8	335	△23.0	335	△24.1	223	△19.6
2024年5月期中間期	9,606	52.7	435	450.9	442	448.3	277	351.7

（注）包括利益 2025年5月期中間期 219百万円（△29.0%） 2024年5月期中間期 309百万円（326.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年5月期中間期	円 銭 34.68	円 銭 —
2024年5月期中間期	43.19	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年5月期中間期	百万円 8,765	百万円 4,317	% 49.3	円 銭 669.83
2024年5月期	8,612	4,214	48.9	655.09

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 4,317百万円 2024年5月期 4,214百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2025年5月期	—	0.00			
2025年5月期（予想）			—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,450	10.4	1,034	40.4	1,037	36.7	633	35.3	98.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期中間期	6,583,485株	2024年5月期	6,583,485株
2025年5月期中間期	137,791株	2024年5月期	150,491株
2025年5月期中間期	6,436,256株	2024年5月期中間期	6,426,133株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年1月23日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、大きな景気変動はないものの、依然として急激な物価変動は続いており、未だ先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、昨今のエネルギーコスト高騰に起因する設備維持管理費用の削減ニーズは高く推移しております。当社グループでは、お客様の設備状況に合わせてカスタマイズした省エネサービスを提案し、過剰なエネルギー消費を抑制することで、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みを進めております。

また、2022年7月11日付で公表した新中期経営計画(2023年5月期～2025年5月期)において、2030年の目指す姿として「安心・快適な空間のインフラを技術・データ・ITでプロデュース(クリエイト)する会社」を掲げた上で、2023年5月期からの3年間を収益基盤強化期と位置付けております。2030年へ向けて当社の提供するトータルメンテナンスサービス、環境ソリューションサービス及びメンテナンスサービスで保有する技術を、より広く、より深く、深化(進化)していくことで、当社のMISSIONである「空間インフラのもと快適、ずっと安心な空間を提供すること」に繋がり、お客様により良いサービスが提供できると考えております。当期は中期経営計画の最終年度であり、サービス拡充とさらなる領域拡大に一層力をいれて取り組み、目指す姿へ邁進してまいります。

このような環境下において、当社グループは、長年培ってきたサービスエンジニアの技術力、ノウハウ、組織力を核にし、お客様の保有する建物の設備の修理や保全メンテナンスを広エリアで一括アウトソーシングしていただくトータルメンテナンスサービスや、データ分析に裏付けられた予防保全、省エネ設備更新等の事業拡大に注力してまいりました。また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化(大型吸収式冷温水機をはじめとして小型パッケージエアコン等の各種空調機器を扱うことができること)を推進することや新入社員の早期育成を行うために、当社保有の研修センターで、実際に修理や導入される機器を用いた研修を行っております。

この結果、当中間連結会計期間につきましては、各業界における大手顧客を中心に受注件数を伸ばし、ストックビジネスであるトータルメンテナンスサービスやメンテナンスサービスの受注金額が増加しました。ただ、スポット案件の工事進捗が影響し、売上高は9,531,610千円(前年同期比0.8%減)、売上原価は7,427,630千円(前年同期比1.2%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、今後控える大型総合メンテナンスの施工管理および販路拡大を見込んだ従業員の増加に伴う人件費の増加等により、1,768,841千円(前年同期比7.2%増)となりました。これらの結果、第1四半期連結累計期間から営業黒字に転換し、営業利益は335,138千円(前年同期比23.0%減)、経常利益は335,983千円(前年同期比24.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は223,234千円(前年同期比19.6%減)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

メンテナンス事業は、主に空調機器、厨房機器、電気設備及び給排水衛生設備等のあらゆる設備のメンテナンスを行っております。建設関連製品サービス事業は、主に各種建物を対象とした金属製ドア・シャッター・サッシの製造及び販売、取付工事を行っております。

	メンテナンス事業	建設関連製品サービス事業	調整額(注)
売上高 (前年同期比)	8,844,040千円 (1.9%増)	697,570千円 (26.2%減)	△10,000千円
セグメント利益又は損失(△) (前年同期比)	336,807千円 (17.2%減)	△1,668千円 (-)	-

(注) 調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度末に比べ177,667千円増加し7,211,575千円となりました。主な要因は、現金及び預金が322,800千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が415,426千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ24,615千円減少し1,554,061千円となりました。主な要因は、無形固定資産が28,398千円減少したこと等によります。

これらの結果、当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ153,052千円増加し8,765,637千円となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間における流動負債は、前連結会計年度末に比べ194,693千円増加し3,715,305千円となりました。主な要因は、支払手形及び工事未払金が175,643千円、未払法人税等が60,187千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ144,945千円減少し732,844千円となりました。主な要因は、長期借入金116,993千円減少したこと等によります。

これらの結果、当中間連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べ49,748千円増加し4,448,150千円となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103,304千円増加し4,317,487千円となりました。主な要因は、利益剰余金が94,574千円増加したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前中間連結会計期間末に比べ480,516千円減少し1,212,740千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は44,730千円(前中間連結会計期間は988,618千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が335,983千円あった一方で、売上債権の増加額が365,379千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12,539千円(前中間連結会計期間は46,274千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が77,602千円あった一方で、定期預金の預入による支出が19,205千円、有形固定資産の取得による支出が19,783千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ17,746千円減少し231,589千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が139,893千円、配当金の支払額が128,552千円あったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,073,888	1,751,087
受取手形、売掛金及び契約資産	4,401,923	4,817,349
未成工事支出金	101,633	175,180
原材料及び貯蔵品	37,895	37,711
その他	422,529	433,906
貸倒引当金	△3,962	△3,661
流動資産合計	7,033,908	7,211,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,577	307,044
土地	296,007	296,007
その他(純額)	87,699	97,886
有形固定資産合計	700,285	700,938
無形固定資産		
のれん	27,531	24,633
その他	115,917	90,416
無形固定資産合計	143,449	115,050
投資その他の資産		
投資有価証券	270,184	265,149
長期前払費用	128,240	132,973
退職給付に係る資産	30,449	29,563
繰延税金資産	177,427	180,373
その他	135,840	137,499
貸倒引当金	△7,200	△7,486
投資その他の資産合計	734,942	738,073
固定資産合計	1,578,677	1,554,061
資産合計	8,612,585	8,765,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,960,458	2,136,101
短期借入金	80,545	119,662
1年内返済予定の長期借入金	204,031	181,131
未払法人税等	83,852	144,040
賞与引当金	195,306	196,892
その他	996,416	937,477
流動負債合計	3,520,611	3,715,305
固定負債		
長期借入金	411,662	294,669
役員退職慰労引当金	51,260	53,035
退職給付に係る負債	156,954	160,787
資産除去債務	17,336	17,435
長期末払金	150,885	150,885
繰延税金負債	41,569	42,817
損害補償引当金	31,420	—
その他	16,701	13,215
固定負債合計	877,790	732,844
負債合計	4,398,401	4,448,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,652	616,652
資本剰余金	1,081,627	1,081,220
利益剰余金	2,598,074	2,692,649
自己株式	△132,150	△119,463
株主資本合計	4,164,203	4,271,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,403	40,615
為替換算調整勘定	5,576	5,813
その他の包括利益累計額合計	49,979	46,428
純資産合計	4,214,183	4,317,487
負債純資産合計	8,612,585	8,765,637

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	9,606,950	9,531,610
売上原価	7,520,891	7,427,630
売上総利益	2,086,059	2,103,980
販売費及び一般管理費	1,650,609	1,768,841
営業利益	435,449	335,138
営業外収益		
受取利息	106	125
受取配当金	4,521	3,084
受取手数料	575	529
受取家賃	1,079	979
為替差益	498	—
その他	2,780	1,604
営業外収益合計	9,561	6,323
営業外費用		
支払利息	1,902	3,013
租税公課	400	160
為替差損	—	1,607
株式報酬費用	40	—
その他	103	697
営業外費用合計	2,446	5,478
経常利益	442,564	335,983
特別利益		
保険解約返戻金	8,004	—
特別利益合計	8,004	—
税金等調整前中間純利益	450,569	335,983
法人税等	173,027	112,748
中間純利益	277,542	223,234
親会社株主に帰属する中間純利益	277,542	223,234

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	277,542	223,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,082	△3,788
為替換算調整勘定	2,609	236
その他の包括利益合計	31,692	△3,551
中間包括利益	309,234	219,683
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	309,234	219,683

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	450,569	335,983
減価償却費	69,079	58,685
のれん償却額	—	2,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,267	1,585
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	982	885
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,709	3,832
受取利息及び受取配当金	△4,628	△3,210
支払利息	1,902	3,013
株式報酬費用	11,748	5,708
売上債権の増減額(△は増加)	520,284	△365,379
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,847	△73,363
仕入債務の増減額(△は減少)	260,150	177,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,565	1,775
損害補償引当金の増減額(△は減少)	—	△33,265
その他の流動資産の増減額(△は増加)	122,574	△3,584
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△84,938	△86,659
その他	△492	2,274
小計	1,237,393	28,231
利息及び配当金の受取額	4,628	3,210
利息の支払額	△1,886	△2,458
和解金の支払額	—	△15,280
法人税等の支払額	△258,824	△58,432
法人税等の還付額	7,307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,618	△44,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△68,002	△19,205
定期預金の払戻による収入	60,000	77,602
有形固定資産の取得による支出	△14,243	△19,783
無形固定資産の取得による支出	△12,850	△17,340
投資有価証券の取得による支出	△439	△451
資産除去債務の履行による支出	△57	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,405	△1,532
敷金及び保証金の回収による収入	362	1,781
長期前払費用の取得による支出	△3,000	△5,939
その他	△2,636	△2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,274	12,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△98,134	△139,893
配当金の支払額	△149,217	△128,552
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,495	39,481
その他	△4,480	△2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,336	△231,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,271	△622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694,279	△264,403
現金及び現金同等物の期首残高	998,978	1,477,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,693,257	1,212,740

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,675,318	931,631	9,606,950	—	9,606,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,675,318	931,631	9,606,950	—	9,606,950
セグメント利益	406,665	28,783	435,449	—	435,449

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メンテナンス 事業	建設関連製品 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,844,040	687,570	9,531,610	—	9,531,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,000	10,000	△10,000	—
計	8,844,040	697,570	9,541,610	△10,000	9,531,610
セグメント利益又は損失(△)	336,807	△1,668	335,138	—	335,138

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。